

米沢市まちづくり総合計画の評価・検証

「 現 況 編 」

目 次

現 況 編 .....	
1. 米沢市の現況.....	1
2. 市外の視点からみる地域特性.....	17
3. 米沢市を取り巻く時代潮流.....	26
4. 将来人口予測.....	28

平成 26 年 7 月



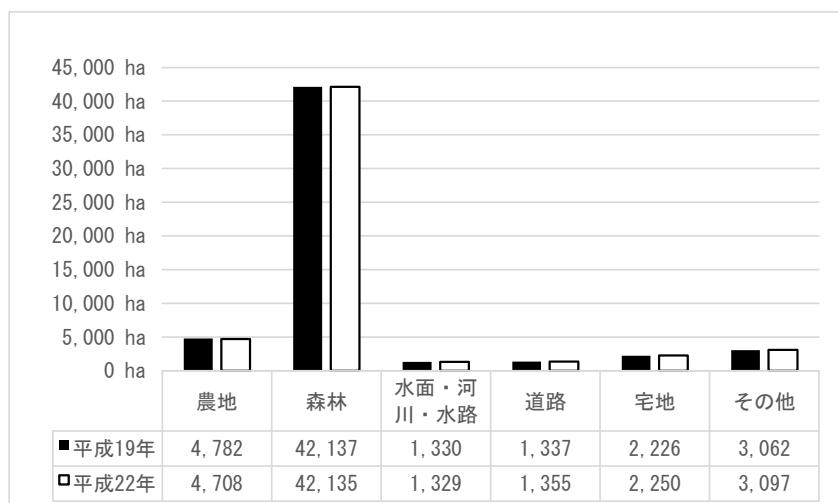
# I 現況編

## 1. 米沢市の現況

### 1-1 土地利用

- 市域面積（平成 22 年 10 月現在）は 54,874ha、山形県内で鶴岡市、酒田市、小国町に次いで 4 番目の広さです。
- 南部及び東部を広い山地に囲まれ、米沢盆地に市街地が形成されています。土地利用区分で見ると、森林が 8 割（76.78%）を占め、宅地、農地は 1 割未満です。
- 平成 19 年と比較しても、近年の土地利用に大きな変化はありません。
- 土地利用は、主に第四次米沢市国土利用計画（市全体の土地利用指針）、米沢市都市計画マスタープラン（市街地などの整備・開発・保全指針）に基づいて進めています。
- このほか、景観計画（市独自の景観形成指針）、環境基本計画（環境の保全・創造指針）などによる、良好な住環境の形成を進めています。

図表 土地利用の現状



	平成 19 年	平成 22 年
総面積	54,874ha	54,874ha
農地	8.71%	8.58%
森林	76.79%	76.78%
水面・河川・水路	2.42%	2.42%
道路	2.44%	2.47%
宅地	4.06%	4.10%
その他	5.58%	5.64%

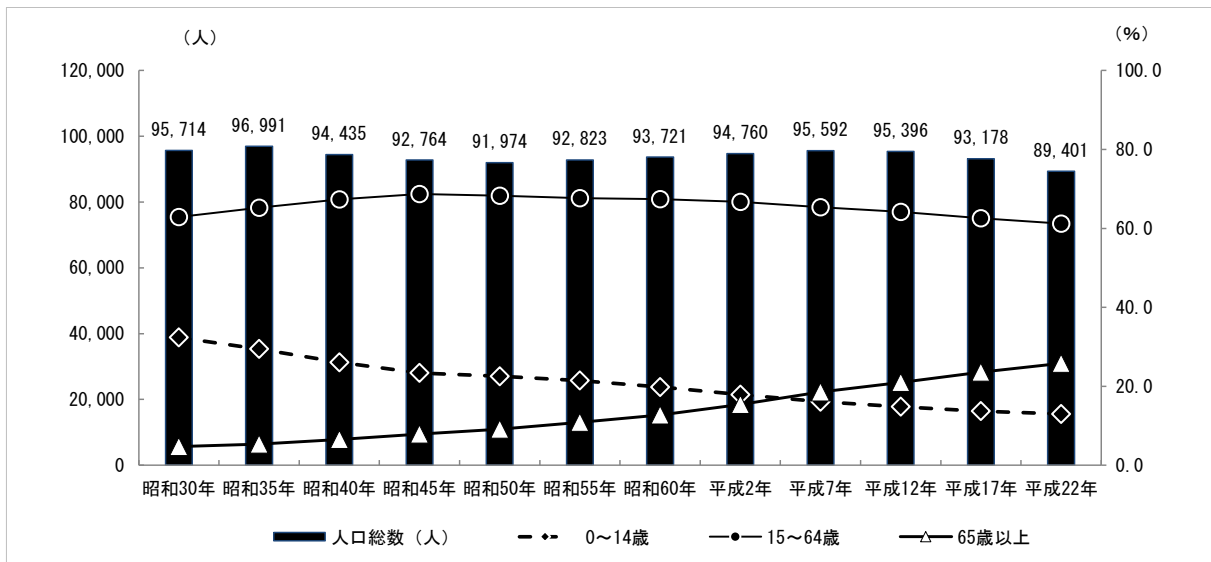
資料：山形県統計年鑑  
（各年 10 月 1 日現在）



## 1-2 人口

- 本市の総人口（国勢調査）は、昭和30年から平成17年まで95,000人前後で推移していましたが、平成22年には90,000人を割り込み、89,000人台になっています。
- 年齢別割合をみると、15～64歳（生産年齢人口）は60%台を維持しています。0～14歳（年少人口）は減少する一方で65歳以上は増加しており、全体的に少子高齢化が年々進行しています。
- 本市では、市内プロジェクト会議を立ち上げ、米沢市人口定住促進ビジョンを策定し、現行計画の重点プロジェクトのひとつとして「人口定住プロジェクト」に取り組んでいます。

図表 人口の推移



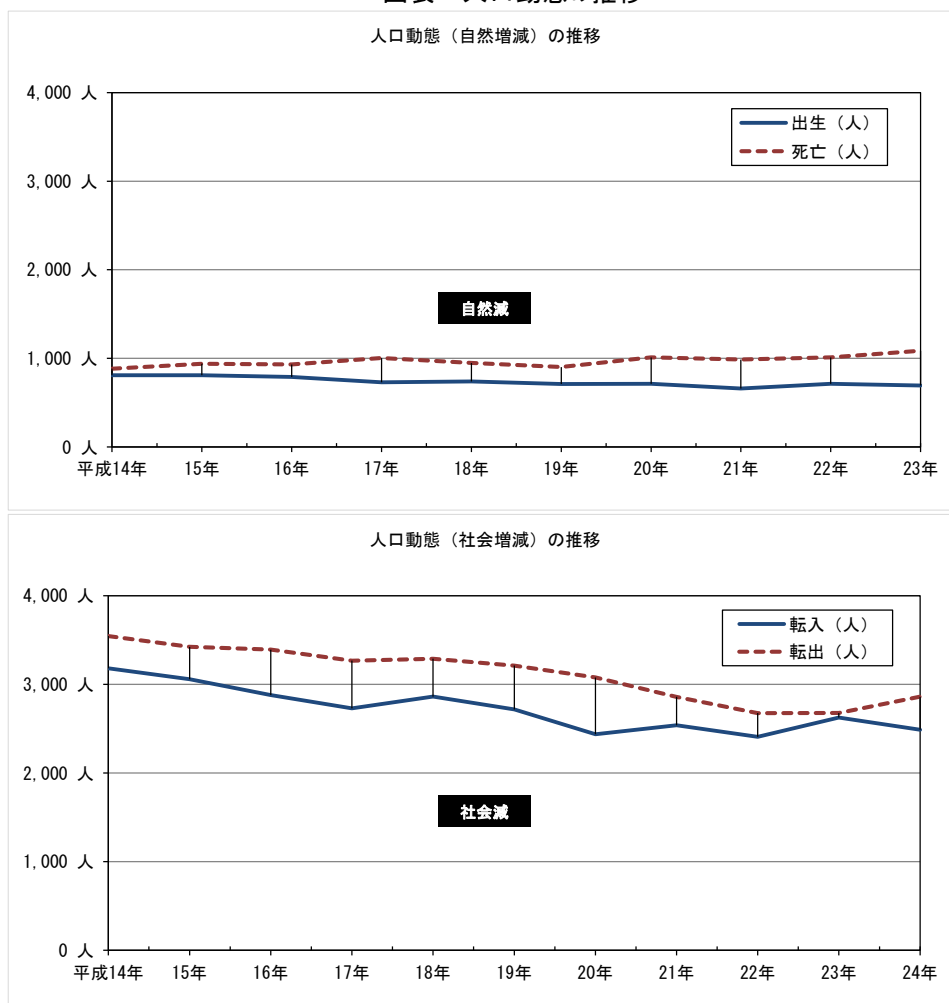
区分	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
人口総数 (人)	95,714	96,991	94,435	92,764	91,974	92,823	93,721	94,760	95,592	95,396	93,178	89,401
年齢別割合 (%)												
0～14歳	32.4	29.4	26.1	23.4	22.6	21.5	19.8	17.9	16.1	14.8	13.7	13.0
15～64歳	62.9	65.2	67.4	68.7	68.3	67.7	67.4	66.7	65.3	64.2	62.6	61.2
65歳以上	4.7	5.3	6.5	7.9	9.1	10.9	12.7	15.4	18.5	21.0	23.6	25.8

資料：国勢調査



- 平成14年からの人口動態（自然増減。上の図表）をみると、出生数は年間800人前後から700人前後に減少する一方、死亡数は年間900人前後から1,000人前後に増加しています。
- この結果、死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いており、その差が年々広がっています。平成20年からは、毎年、300人前後の自然減となっています。
- 転入・転出による社会増減（下の図表）をみると、転入数は年間3,000人前後から2,500人前後に、転出数も年間3,500人前後から3,000人弱にともに減少しています。
- この結果、転出数が転入数を上回る状況が続いており、年によって人数の増減はあるものの、毎年、約400人の社会減となっています。
- 県内では山形市との転入・転出数が最も多くなっていますが、近年は本市からの転出超過傾向へと変化してきています。年齢層では15～39歳の移動が多く、進学や就職、転勤などによるものと考えられます。
- 全体的に転入数・転出数ともに減少傾向にあり、この主な要因として、地域経済の停滞などによる転入者数の伸び悩み、少子高齢化などによる転出数の減少が考えられます。

図表 人口動態の推移

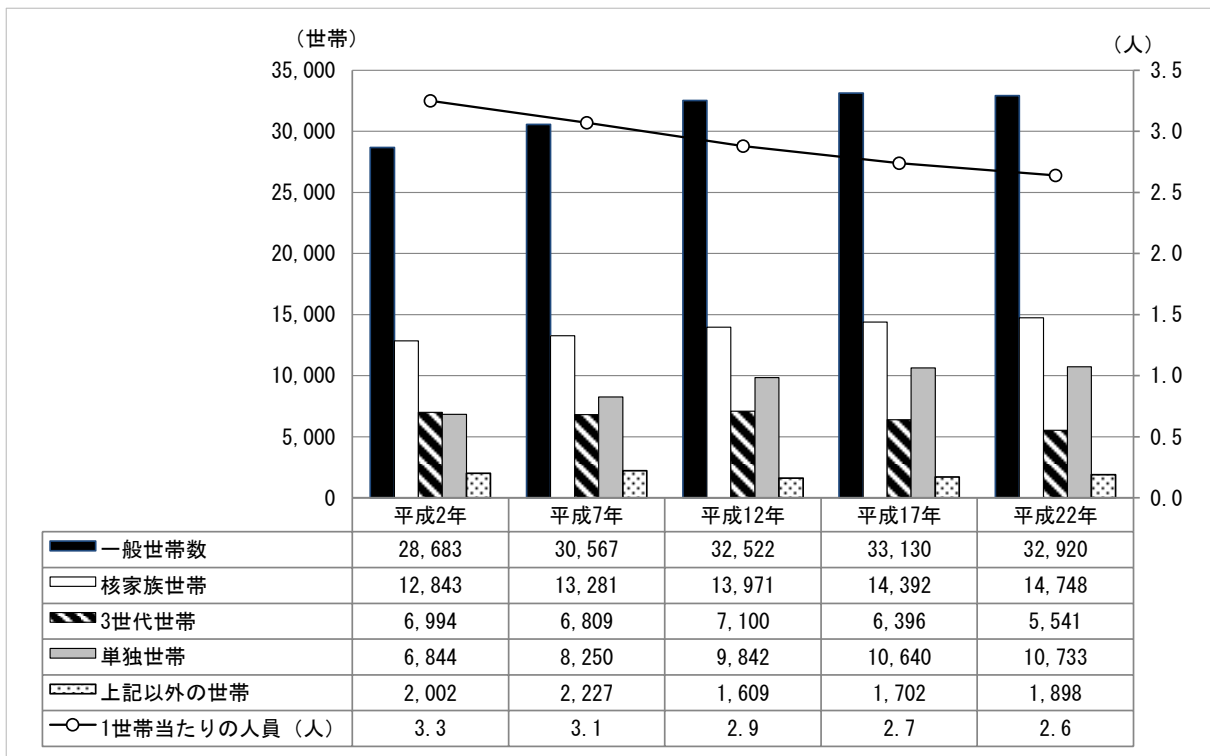


資料：自然増減は保健福祉統計年報（人口動態統計編）、社会増減は米沢市市民課

### 1-3 世帯

- 本市の一般世帯数（国勢調査）は、平成17年まで増加していましたが、平成22年にはやや減少しました。
- 世帯の内訳で見ると、核家族世帯（親子あるいは夫婦のみの世帯）、単独世帯（ひとり暮らし）が増加する一方で、3世代世帯（祖父母と親子などの世帯）が減少しています。
- 総人口は減少し、逆に核家族世帯や単独世帯が増加している結果、1世帯当たりの人員は減少しており、世帯規模の縮小、いわゆる「核家族化」「小家族化」が進んでいます。

図表 世帯数の推移



一般世帯：施設等を除いた世帯。施設等とは会社や学校の寮、介護施設など

非親族世帯：二人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯

（例 未婚の男女同居（事実婚を除く）、シングルマザー（ファーマザー））

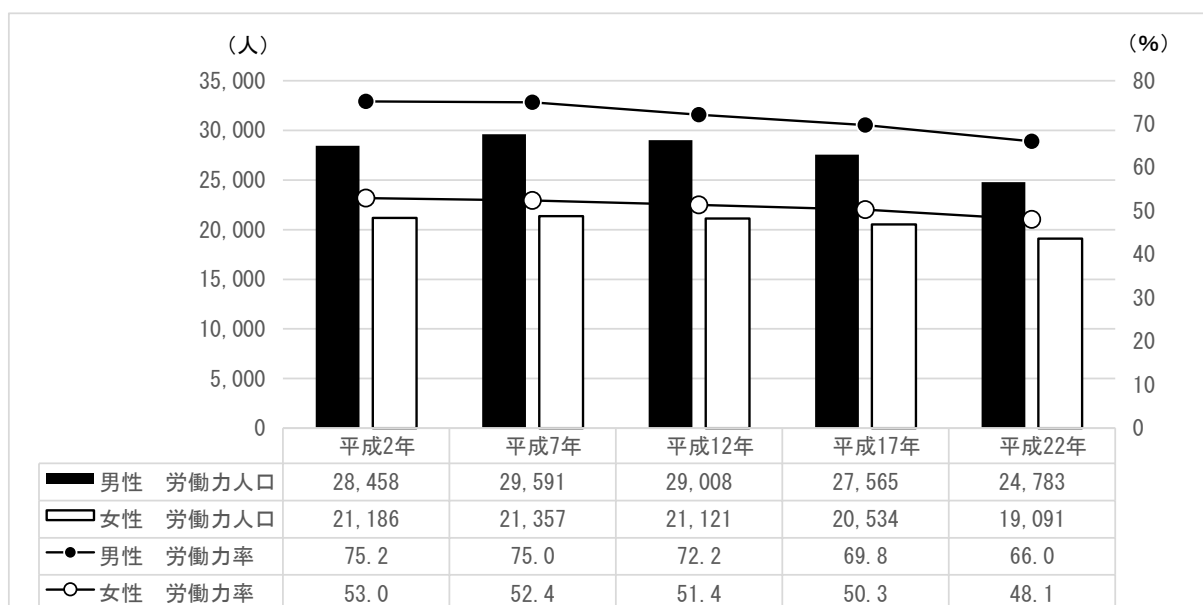
資料：国勢調査

## 1-4 労働・産業

### <労働力>

- 本市の労働力人口は、男性、女性ともに平成7年をピークに急速に減少しています。この主な要因として、高齢者数の増加に伴う非労働力人口の増加と考えられます。
- 15歳以上人口に占める労働力人口割合（労働力率）をみると、平成7年以降、低下しており、平成22年では男性66.0%、女性48.1%となっています。
- 労働人口の減少は経済活動を支える基盤の縮小につながります。総人口が減少する中で地域経済の基盤を支えるためには労働力率を高めていくこと、つまり、非労働力人口割合を減らすことが解決策のひとつと考えられます。

図表 労働力の推移



労働力人口：15歳以上の人口のうち、就業者と失業者の合計（15歳以上で働く意思や能力がない者、学生や専業主婦（夫）、15～34歳の若年無業者（ニート）などの非労働力人口は含めない）

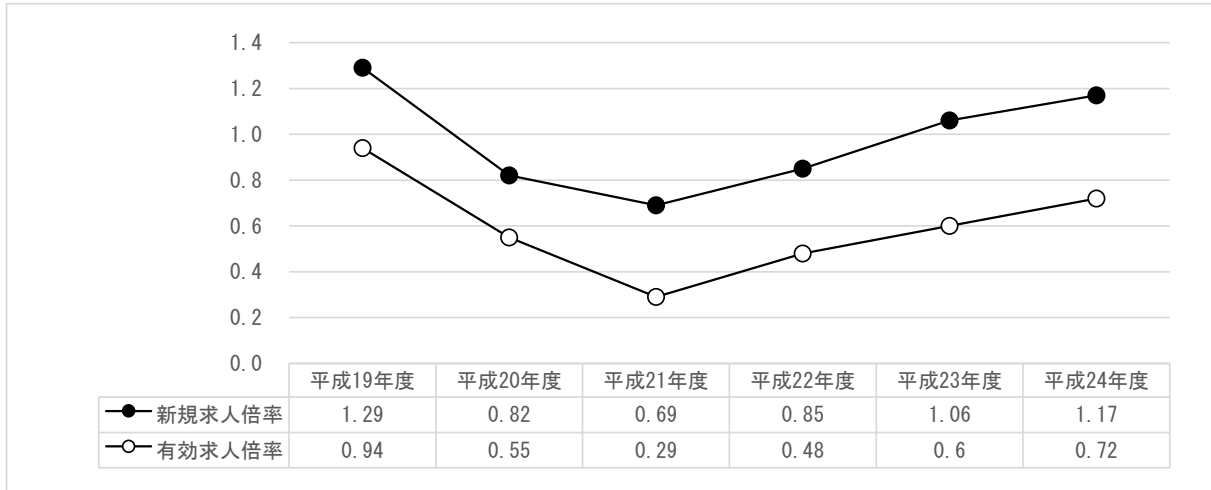
労働力率：労働力人口の15歳以上人口に占める割合

資料：国勢調査

### <求人倍率>

- 経済指標のひとつである新規求人倍率、有効求人倍率の推移をみると、平成 21 年度までは減少していましたが、平成 22 年以降、回復基調にあります。
- 新規求人倍率は、平成 23 年度から 1.0 を超えています。この要因として、市内の経済活動の復調とともに、東日本大震災の復興に伴う求人数の増加が含まれていることも考えられます。

図表 求人倍率の推移



新規求人倍率：公共職業安定所で扱った新規求職者数に占める新規求人数の割合

有効求人倍率：公共職業安定所で扱った有効求職者数に占める有効求人数の割合

※値は米沢公共職業安定所管内（米沢市・南陽市・高畠町・川西町）の合計値。

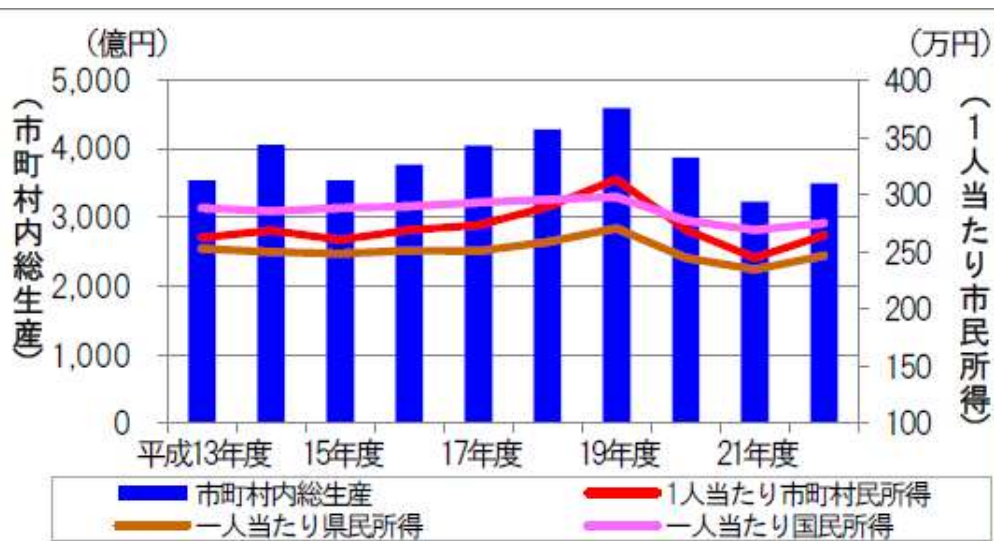
資料：米沢公共職業安定所



## ＜市内総生産＞

- 1年間に市内で行われた経済活動を示す市内総生産（生産側）の推移をみると、平成17年から3年間は4,000億円台でしたが、平成20年度以降は3,000億円台で推移しています。

図表 市内総生産(生産側)、市民所得の推移



※遡及改定のため、過去の報告書等の数値と異なる場合がある。

資料 平成22年度市町村民経済計算

市内総生産（生産側）：1年間に市内の生産活動で発生する付加価値の貨幣評価額（産出額（出荷額等）－中間投入額（原材料費等）で算出）

資料：米沢市統計 2013年版

- 市内総生産（生産側）を産業別割合で見ると、第3次産業（サービス業等）が最も多く、60%前後で推移しています。第2次産業（製造業等）は40%前後、第1次産業（農林漁業）は約1%です。
- 市民所得は、市内総生産（生産側）に連動するように推移しています。

図表 市内総生産(生産側)の産業別割合、市民所得の推移

区分	単位	金額			構成比			
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	
市内総生産 (生産側)	第一次産業	百万円	4,313	4,086	4,053	1.1	1.3	1.2
	第二次産業		163,467	101,411	126,403	42.2	31.4	36.2
	第三次産業		218,272	216,474	218,400	56.4	67.1	62.5
	総額		387,052	322,742	349,636			
市民所得		万円	244,689	220,138	236,367			

注：第1～3次に含まれない数値があるため、産業別の合計は総額と一致しない

資料：米沢市統計データ（平成22年度市町村民経済計算）

## <工業>

- 本市の経済活動をリードする工業（製造業）の業種別事業所数では、歴史のある繊維が約30%を占めて最も多く、次いで生産用機械と食品が約10%と続いています。
- 事業所数推移をみると、事業所総数は、若干、減少しています。ただし、加工組立型産業の事業所数は増加しています。

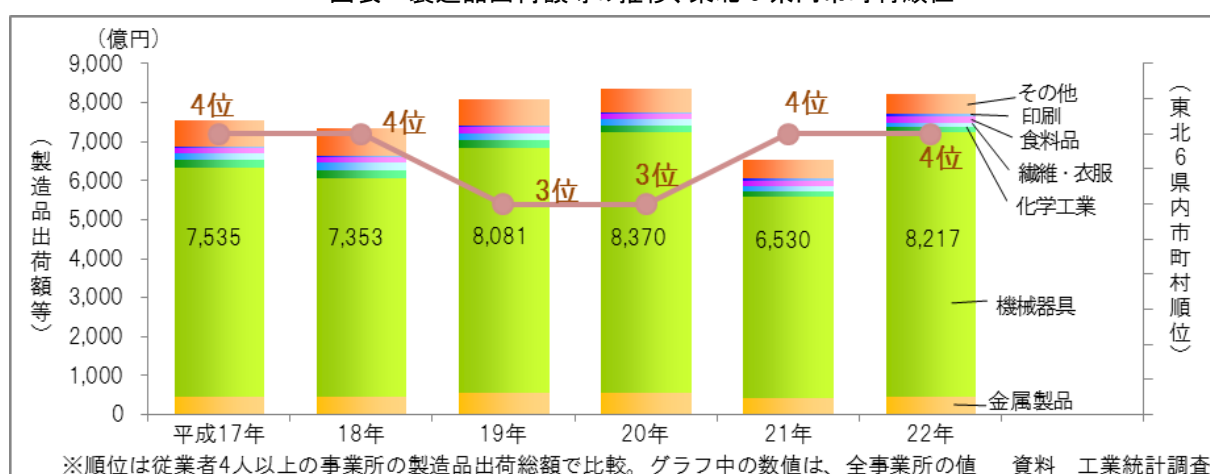
図表 事業所数の推移

産業中分類別	事業所数			構成比(%)		
	平成13年	平成18年	平成23年	平成13年	平成18年	平成23年
総 数	677	562	468	100.0	100.0	100.0
食 料	53	52	44	7.8	9.3	9.4
飲 料 等	5	6	4	0.7	1.1	0.9
織 維	239	181	133	35.3	32.2	28.4
木 材	19	21	14	2.8	3.7	3.0
家 具	33	27	19	4.9	4.8	4.1
紙	9	12	7	1.3	2.1	1.5
印 刷	34	24	23	5.0	4.3	4.9
化 学	7	9	8	1.0	1.6	1.7
石 油	1	1	2	0.1	0.2	0.4
プラスチック	19	18	13	2.8	3.2	2.8
ゴ ム	1	1	1	0.1	0.2	0.2
皮 革	2	1	1	0.3	0.2	0.2
土 石	17	14	12	2.5	2.5	2.6
鉄 鋼	1	6	5	0.1	1.1	1.1
非 鉄	4	4	5	0.6	0.7	1.1
金 属	44	36	36	6.5	6.4	7.7
はん用機械		12	6		2.1	1.3
生産用機械	66	48	53	9.7	8.5	11.3
業務用機械		8	5		1.4	1.1
電 子	20	20	11	3.0	3.6	2.4
電 機	31	16	13	4.6	2.8	2.8
情 報	22	14	14	3.2	2.5	3.0
輸 送	5	5	5	0.7	0.9	1.1
そ の 他	45	26	34	6.6	4.6	7.3
(再掲)						
基礎素材型産業	122	122	103	18.0	21.7	22.0
加工組立型産業	149	123	107	22.0	21.9	22.9
生活関連・その他	406	317	258	60.0	56.4	55.1

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

- 製造業の経済活動を示す指標のひとつである製造品出荷額等を業種別でみると、市内工業団地に集積する情報通信機械器具製造業が概ね 70%を占め、本市の工業の中心となっています。
- 平成 17 年からの製造品出荷額等の推移をみると、世界金融危機（いわゆるリーマンショック）などの影響によって平成 21 年は一時的に落ち込みましたが、平成 22 年には、再び、8,000 億円台に回復しています。
- 本市では、工業振興計画（アクションプラン改定版）を策定し、社会情勢の変化や工業振興をめぐる環境の変化と、東日本大震災の影響に対応する取り組みを進めているところです。

図表 製造品出荷額等の推移、東北 6 県内市町村順位



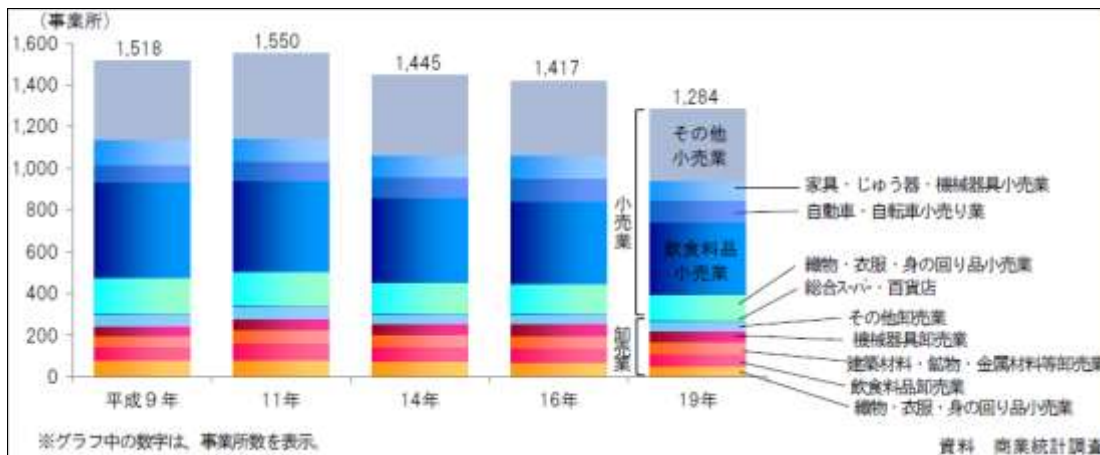
資料：米沢市統計 2013 年版



## <商業>

- 本市の商業を事業所数で見ると、小売業 80%、卸売業 20%となっています。本市で多い業種は、飲食料品小売業（例 食品を販売する商店、コンビニエンスストアなど）と、その他の小売業（例 用品店、ドラッグストアなど）であり、平成 19 年では、それぞれ約 27%ずつを占めています。
- 近年の事業所数は、平成 11 年度以降、減少しています。その中でも減少数が顕著な業種は、繊維・衣服等卸売業（平成 16→19 年で-26.1%）、家具・じゅう器・機械器具小売業（同-18.9%）です。

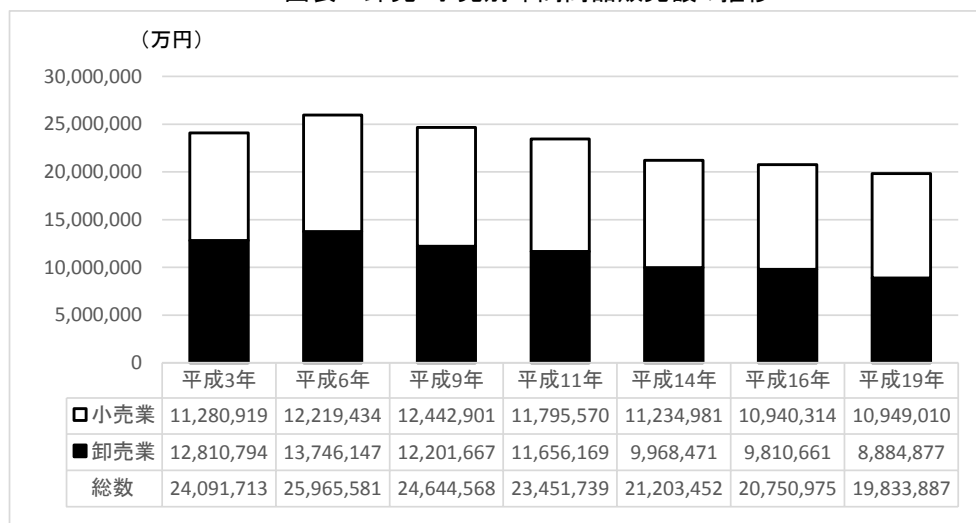
図表 事業所数の推移



資料：米沢市統計 2013 年版

- 商業活動を示す指標のひとつである年間商品販売額をみると、平成 6 年をピークに減少しています。
- 年間商品販売額は、卸売業、小売業ともに減少していますが、特に卸売業の不振が顕著で、平成 19 年の販売額は平成 6 年の約 65%になっています。

図表 卸売・小売別年間商品販売額の推移

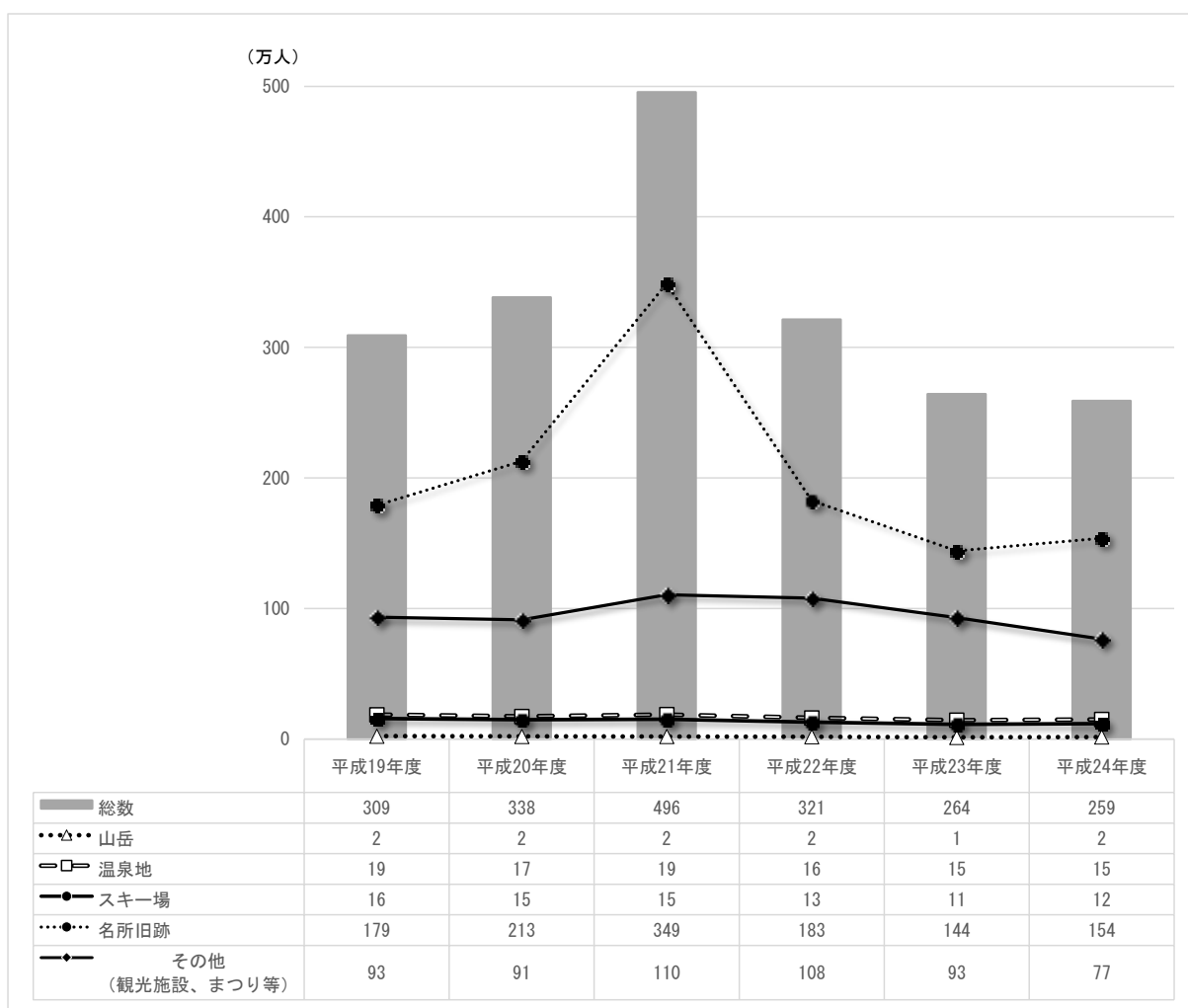


資料：米沢市統計 2013 年版

## <観光>

- 本市では、観光が工業とともに産業の柱のひとつとなっています。観光の中心は松が岬公園周辺を中心とする名所旧跡で、平成 21 年度は大河ドラマ「天地人」放送の反響が大きく、前年度から 1.5 倍の年間 500 万人近くに急増しました。
- 平成 22 年度には再び 300 万人台に戻り、さらに平成 23 年度以降は東日本大震災の影響で年間 260 万人前後と伸び悩んでいます。
- 観光は、他の産業への波及効果や相乗効果が期待できる裾野の広い産業です。年間 500 万人のポテンシャル（潜在能力）が既の実証されていることから、地域経済の起爆剤として、観光の活性化を積極的に推進していくことが期待されます。

図表 観光客数の推移

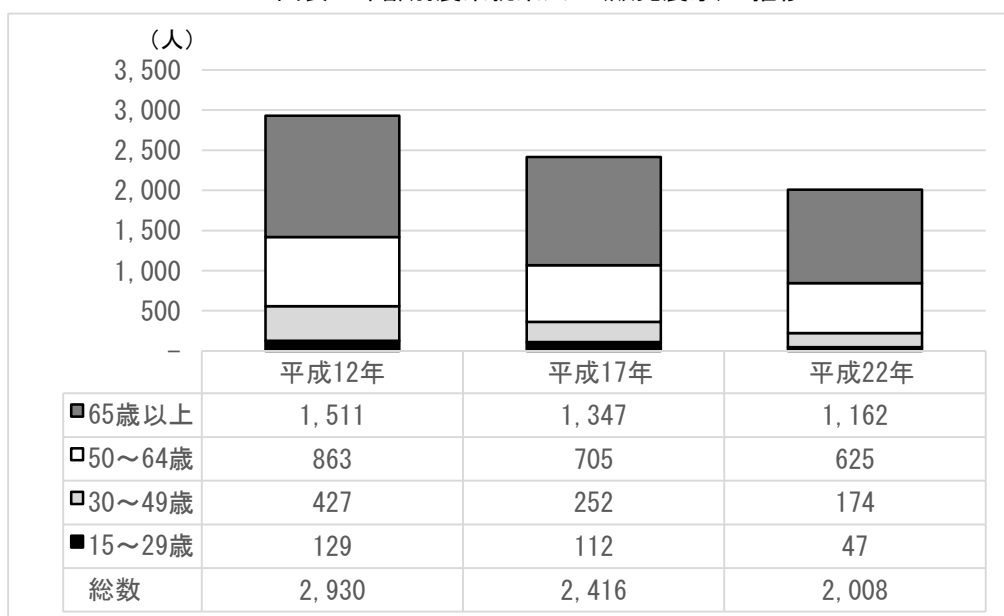


資料：米沢市観光課

## <農業>

- 本市の農業就業者人口（販売農家）は平成22年時点で約2,000人です。
- 就業者の年齢構成割合をみると、平成22年は65歳以上が57.9%を占め、農業就業者の平均年齢は65.2歳となっています。
- 就業者の高齢化が進んでおり、また、担い手の確保や後継者の育成も難しい状況が続いています。

図表 年齢別農業就業人口（販売農家）の推移



資料：農林業センサス

- 本市の畜産は、肉用牛と乳用牛が中心です。近年の経営体数の推移をみると、いずれの種別も減少していますが、飼養数でみるとそれほど大きな減少ではなく、平成22年は肉用牛で915頭（対平成7年比85%）、乳用牛で536頭（対平成7年比90%）となっています。
- 林業の経営体数は平成17年から大きく減少し、平成22年は65経営体となっています。

図表 飼養及び林業経営体数の推移

区分		平成7年	平成9年	平成12年	平成17年	平成22年
飼養	乳用牛	25	18	16	14	12
	肉用牛	136	99	76	46	36
	豚	10	6	5	1	2
	にわとり（採卵用）	1	3	1	2	2
林業					115	65

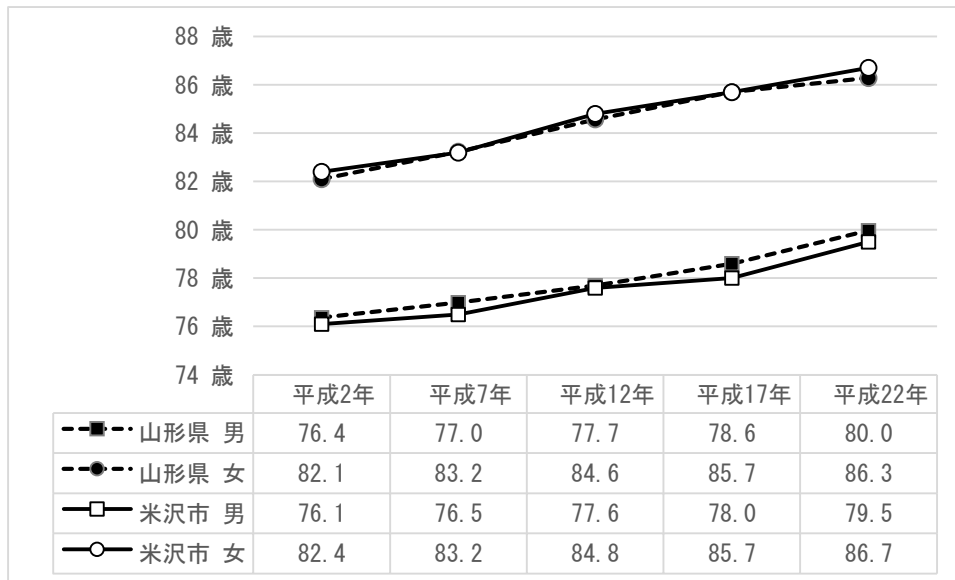
資料：農林業センサス

## 1-5 健康・教育

### <健康>

- 市民の平均寿命は、県全体と同じように年々伸びています。平成22年の平均寿命は男性79.5歳、女性86.7歳です。
- 国・県と同様に長寿社会が到来している本市では、米沢市民健康づくり運動計画（第2次）の基本方針として、健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間）の延伸と、健康格差（社会経済状況の違いによる健康状態の差）の縮小を図る社会環境づくりを定め、取り組んでいます。

図表 平均寿命の推移

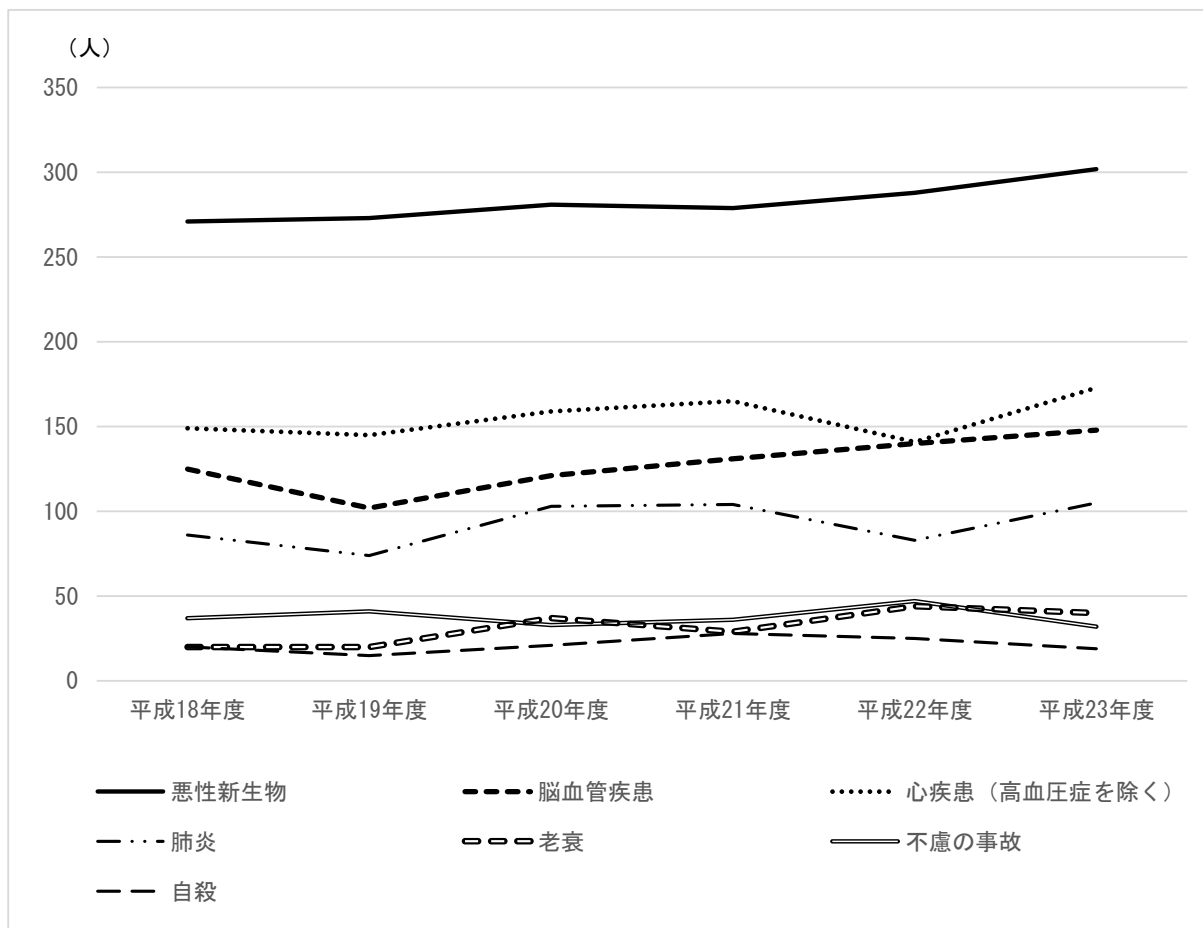


資料：置賜保健所 HP「簡易生命表、都道府県別生命表、市区町村別生命表」



- 市民の主な死因をみると、近年は悪性新生物（がん等）が1位であり、死因全体の約1/3を占めています。
- 悪性新生物（がん等）、心疾患、脳血管疾患の上位3位は変わらず、3つの死因を合わると死因の60%近くを占めています。

図表 主な死因別死亡数の推移



資料：置賜保健所 HP「人口動態統計」



## <教育・保育>

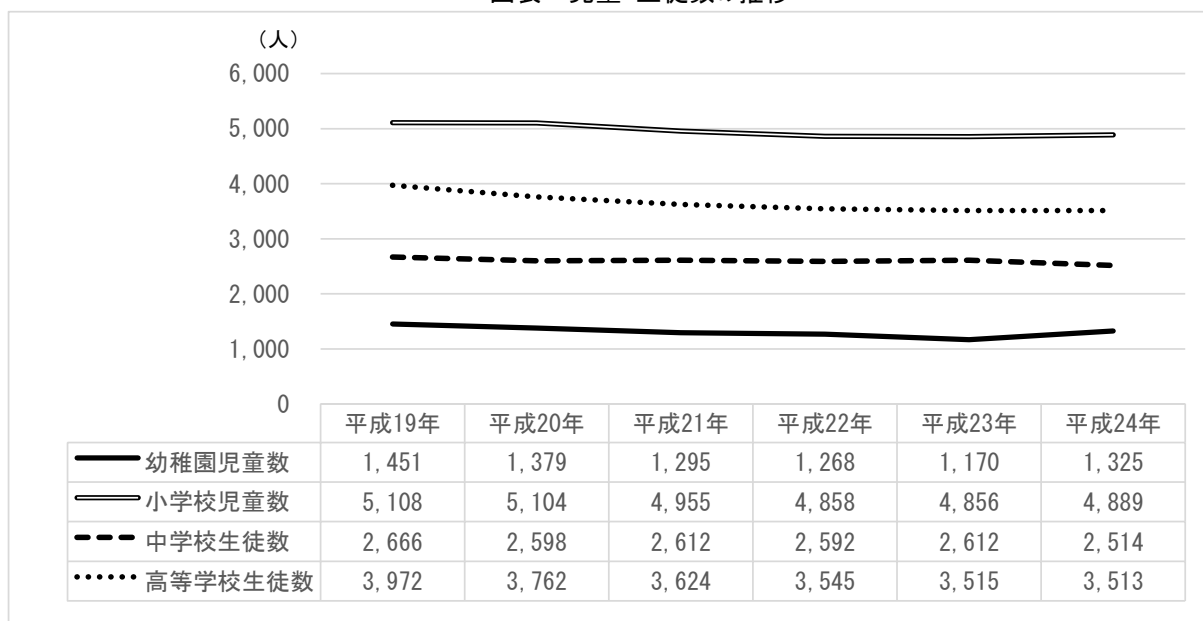
- 市内には、公立・私立を含めて幼稚園、小・中学校、高等学校、大学、特別支援学校が設置・運営されており、初等教育から高等教育の環境が整っています。また、平成 26 年度には県立米沢栄養大学が開学します。
- 近年の幼稚園及び小・中・高校の児童生徒数は横ばい、もしくは若干の減少で推移しています。
- 本市では、第 3 期米沢市教育・文化計画に基づき、上杉鷹山の教えをもとに「目的意識の確立」、「倫理観の醸成」、「実学性の重視」の 3 つの理念を掲げて、人材の育成に取り組んでいます。

図表 幼稚園・学校数（平成 25 年 5 月 1 日現在）

幼稚園数	小学校数	中学校数	高等学校数	大学	特別支援学校
10	26	10	6	2	1

注：小学校は分校、休校を含む。中学校は分校、休校を含む。 資料：米沢市の教育（平成 25 年度）

図表 児童・生徒数の推移



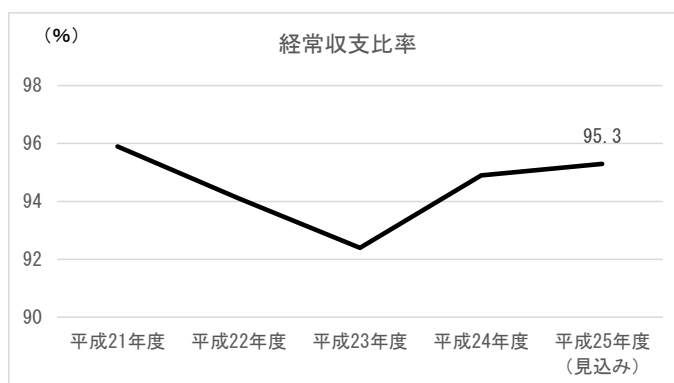
資料：学校基本調査

- 本市の保育は、公立・社会福祉法人・株式会社・NPO 法人立を含めて保育所（園）17 か所、公立児童センター3 か所（指定管理運営）、市外委託保育所 6 か所、認可外保育所 11 か所で行われており、未就学児童のうち、1,800 人あまりが利用しています。（平成 25 年 5 月 1 日現在）

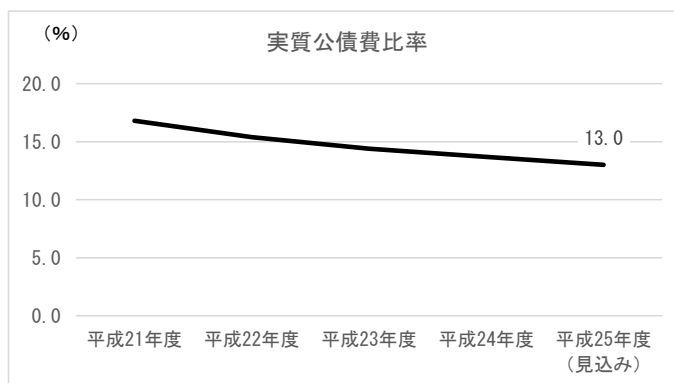
## 1-6 行財政

- 本市では、中長期的な視点から持続可能な行政サービスを提供する体制の強化と税収の増加を図るため、新米沢市行財政改革大綱において平成 28 年度目標を定め、その実現に取り組んでいるところです。
- 本市の職員数は、平成 8～21 年度の 14 年間で、派遣職員を含めた職員全体で総合計 110 人を削減しました。平成 22 年度からは米沢市職員定員適正化計画に基づき、一層の合理化を進めています。

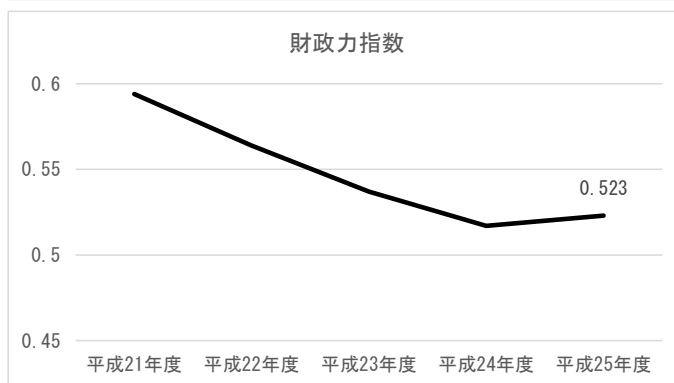
- 本市の財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、市税や普通交付税が減少したため、平成 24 年度から再び上昇、すなわち、固定的に支出する経費の占める割合が増え、財政の硬直化が進んでいます。(平成 28 年度目標 94.1%以下)



- 実質的な借入金の返済が財政規模に占める割合を示す「実質公債費比率」は、投資的経費の抑制などを進めた結果、順調に低下し続けています。(平成 28 年度目標 12.5%以下)



- 財政力の強さを示し、1に近いほど自主財源の割合が高い「財政力指数」は、平成 24 年度に下げ止まり、平成 25 年にはやや上昇しています。



資料：米沢市第 5 期実施計画

- 上記のとおり、本市の財政運営は非常に厳しいものですが、まちづくり総合計画による計画的な施策を展開するためにも、行財政改革大綱の諸施策を確実に実施し、健全な行財政運営を行っていく必要があります。

## 2. 市外の視点からみる地域特性

本市が直面している人口減少、少子高齢化、市街地の空洞化などの諸課題は、程度の差はあるものの、他の自治体でも抱える課題であり、全国の自治体がそれを乗り越えようと努力しています。

これからのまちづくりは、市単独の視点だけでなく、他の自治体との差別化なども視野にいたした、いわば市外からの視点でも考える必要があります。こうした認識に立ち、県内外自治体の社会データを比較し、市外からの視点で本市の特性を概観します。

### ■類似団体等

国の定める類似団体（人口、就業構造による区分）により、本市は「5-II-1」に分類されます。同じ「5-II-1」（※）の中から地域性を考慮し、東北6県の類似団体を抽出しました。

県内は、類似団体ではなく、すべての市を抽出しました。

(1) 東北6県の類似団体 12 団体	山形県：米沢市、天童市 青森県：五所川原市、十和田市、むつ市 岩手県：宮古市 宮城県：気仙沼市、名取市 秋田県：能代市、大館市、大仙市 福島県：南相馬市
(2) 山形県内の市 13 団体	米沢市、山形市、鶴岡市、酒田市、 新庄市、寒河江市、上山市、村山市、 長井市、天童市、東根市、尾花沢市、 南陽市

※「5-II-1」：市で人口5万人以上10万人未満、産業構造第2次・3次95%未満、かつ第3次55%以上の団体

### ■使用データ


総務省統計局「統計でみる市町村のすがた2013」

### ■偏差値

自治体間の数値は実数では比較にならないため、データは偏差値に変換しています。偏差値とは、ある数値が全体の中でどの位置にあるかを表す数値です。平均値50を基準に+3ポイント以内を「平均的」、偏差値53よりは「高い（多い、強いなど）」、偏差値47未満は「低い（少ないなど）」としています。

偏差値は、東北類似団体、県内ごとに算出しています。

### ■凡例

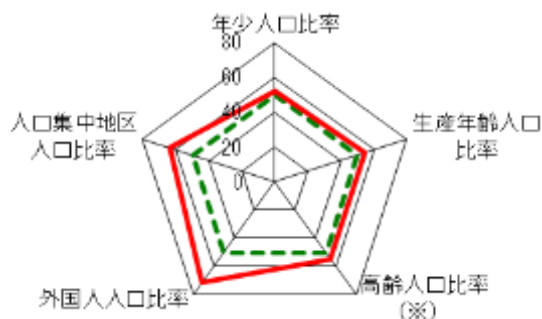
 米沢市	 平均
---	--

## 2-1 人口

本市の人口構造は、東北類似団体、県内ともに、年少人口比率は平均的であり、生産年齢人口比率、人口集中地区人口比率、外国人人口比率が高く（多く）、高齢人口比率は低い（人口に占める高齢者数が少ない）地域です。

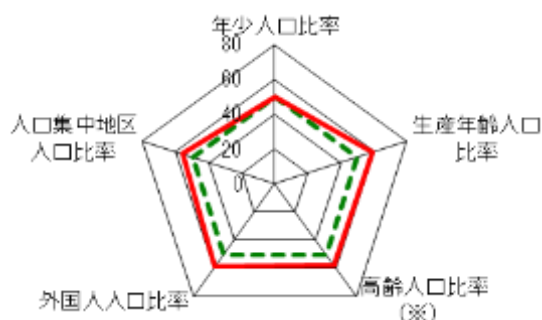
### （1）東北類似団体：12 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
年少人口比率	%	12.9	12.7	52.2	2010
生産年齢人口比率	%	60.8	59.5	54.5	2010
高齢人口比率(※)	%	25.6	27.6	54.8	2010
外国人人口比率	%	0.7	0.3	71.6	2010
人口集中地区人口比率	%	52.5	36.7	63.3	2010



### （2）県内：13 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
年少人口比率	%	12.9	12.9	50.5	2010
生産年齢人口比率	%	60.8	59.0	58.9	2010
高齢人口比率(※)	%	25.6	27.9	57.7	2010
外国人人口比率	人	0.7	0.6	58.7	2010
人口集中地区人口比率	%	52.5	42.2	55.9	2010



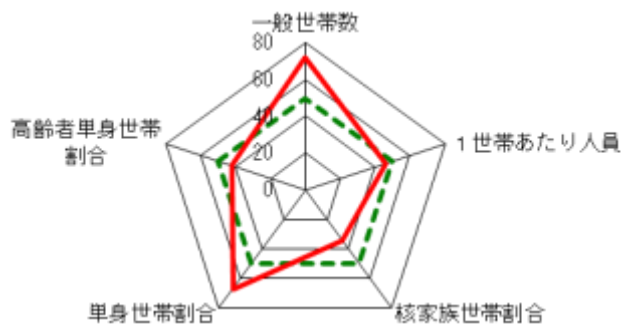
(※) は数値の低い方が偏差値の高い項目

## 2-2 世帯

本市の世帯構造は、東北類似団体、県内ともに、一般世帯数と単身世帯割合は高く（多く）、1世帯あたりの人員、核家族世帯割合は低い（少ない）地域です。

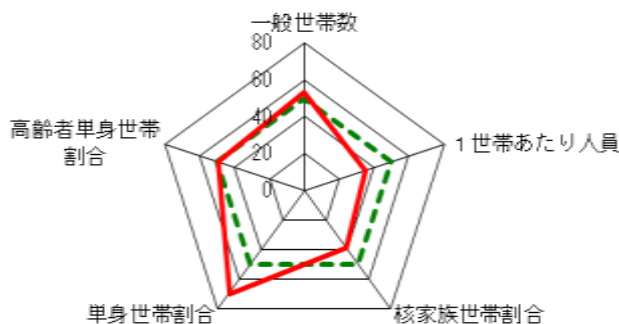
### （1）東北類似団体：12 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
一般世帯数	世帯	32,920	25,051	72.4	2010
1世帯数あたり人員	人	2.72	2.80	46.1	2010
核家族世帯割合	%	44.8	52.3	34.1	2010
単身世帯割合	%	32.6	25.2	67.0	2010
高齢者単身世帯割合	%	7.5	9.4	42.3	2010



### （2）県内：13 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
一般世帯数	世帯	32,920	24,430	53.4	2010
1世帯数あたり人員	人	2.72	3.11	35.3	2010
核家族世帯割合	%	44.8	48.2	38.7	2010
単身世帯割合	%	32.6	21.1	69.7	2010
高齢者単身世帯割合	%	7.5	7.6	49.3	2010



(※) は数値の低い方が偏差値の高い項目

## 2-3 人口動態

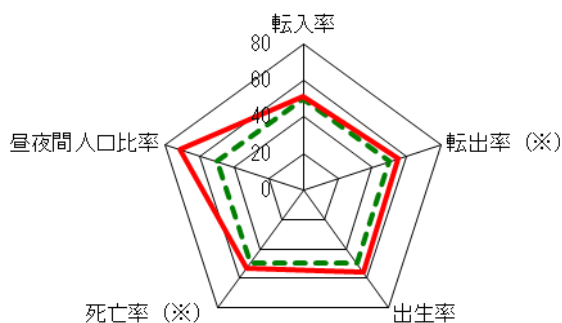
本市の人口動態から、東北類似団体、県内ともに、出生率、昼夜間人口比率が高い地域です。

その他の項目では、東北類似団体の中で、転入率、死亡率は平均的、転出率は低い（転出が少ない）地域です。

県内の中では、転入率は高く（転入が多く）、転出率は高く（転出が多く）、死亡率は低い地域です。

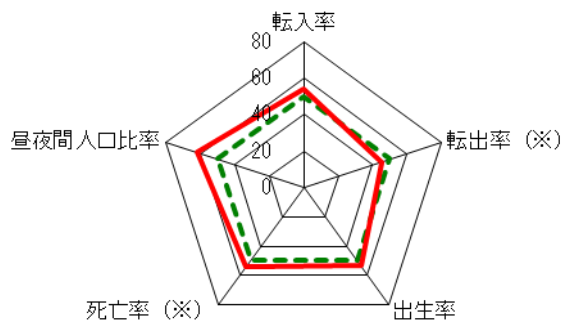
### (1) 東北類似団体：12 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
転入率	%	2.8	2.7	51.0	2011
転出率（※）	%	2.9	3.6	54.8	2011
出生率	‰	8.0	7.2	56.1	2010
死亡率（※）	‰	11.3	11.9	52.9	2010
昼夜間人口比率	%	107.8	100.6	71.2	2010



### (2) 県内：13 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
転入率	%	2.8	2.6	53.7	2011
転出率（※）	%	2.9	2.7	45.0	2011
出生率	‰	8.0	7.5	53.5	2010
死亡率（※）	‰	11.3	12.1	54.2	2010
昼夜間人口比率	%	107.8	100.7	61.8	2010



（※）は数値の低い方が偏差値の高い項目

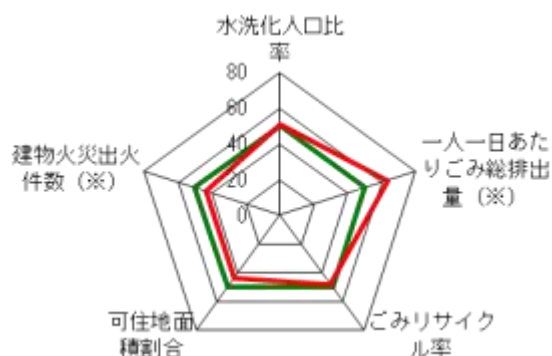
## 2-4 生活環境

本市の生活環境は、東北類似団体、県内ともに、住民一人一日あたりごみ総排出量は少なく、可住地面積割合は低く（小さく）、建物火災出火件数は高い（多い）地域です。

水洗化人口比率、ごみのリサイクル率は、東北類似団体の中で平均的ですが、県内の中では低い地域です。

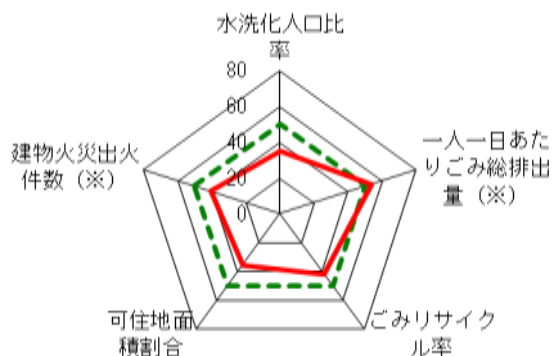
### （１）東北類似団体：12 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
水洗化人口比率	%	72.5	71.2	50.7	2009
住民一人一日あたりごみ総排出量(※)	g	86.4	100.3	63.5	2009
ごみのリサイクル率	%	13.6	14.5	48.1	2009
可住地面積割合	%	24.3	36.3	43.7	2011
建物火災出火件数	件	24.0	19.0	43.3	2010



### （２）県内：13 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
水洗化人口比率	%	72.5	85.6	35.5	2009
住民一人一日あたりごみ総排出量(※)	g	86.4	90.3	53.6	2009
ごみのリサイクル率	%	13.6	16.8	42.1	2009
可住地面積割合	%	24.3	40.0	35.5	2011
建物火災出火件数	件	24.0	13.1	40.9	2010



(※) は数値の低い方が偏差値の高い項目

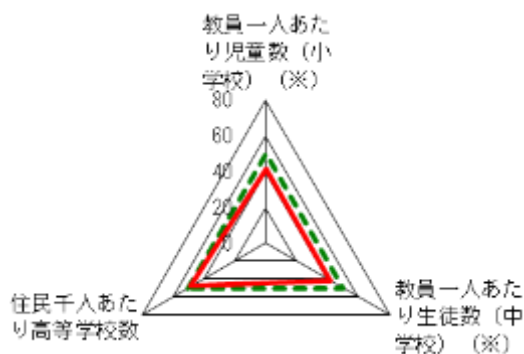
## 2-5 教育

本市の教育の状況は、東北類似団体の中で、教員一人あたり児童数（小学校）、教員一人あたり生徒数（中学校）は多く、住民千人あたり高等学校数は平均的です。

県内の中では、教員一人あたり児童数（小学校）は多く、教員一人あたり生徒数（中学校）は平均的、住民千人あたり高等学校数は高い（多い）地域です。

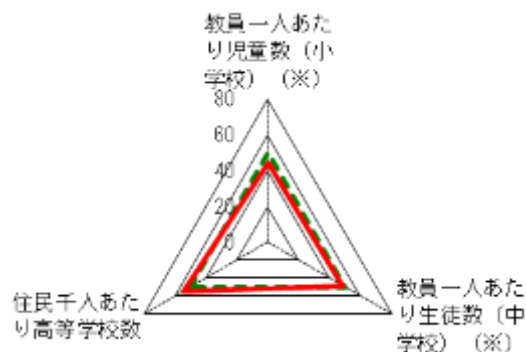
### （1）東北類似団体：12 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
教員一人あたり児童数（小学校）（※）	人	15.5	12.73	41.6	2011
教員一人あたり生徒数（中学校）（※）	人	13.3	11.40	41.8	2011
住民千人あたり高等学校数	校	0.07	0.07	48.3	2011



### （2）県内：13 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
教員一人あたり児童数（小学校）（※）	人	15.5	14.20	44.8	2011
教員一人あたり生徒数（中学校）（※）	人	13.3	13.13	48.8	2011
住民千人あたり高等学校数	校	0.07	0.06	54.8	2011



（※）は数値の低い方が偏差値の高い項目



## 2-6 産業

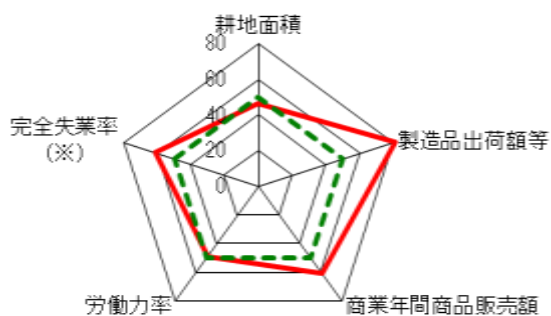
本市の産業は、東北類似団体、県内ともに、製造品出荷額等（工業分野）が高い（多い）地域です。

その他の項目は、東北類似団体の中で、耕地面積は低く（小さく）、商業年間商品販売額は高く（多く）、労働力率は平均的、完全失業率は低い（少ない）地域です。

県内では、耕地面積、商業年間商品販売額は平均的、労働力率は低く（人口に比べて労働人口が少ない）、完全失業率は高い（多い）地域です。

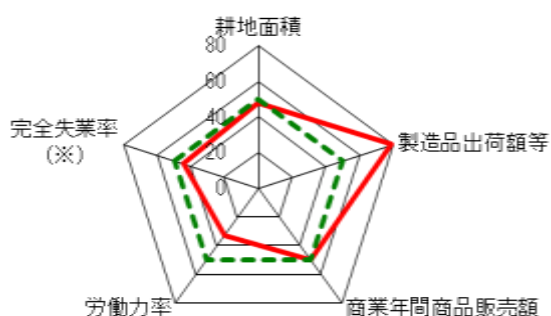
### （1）東北類似団体：12 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
耕地面積	k m <sup>2</sup>	47	68	46.2	2011
製造品出荷額等	百万円	819,935	144,538	81.1	2010
商業年間商品販売額	百万円	198,339	156,740	61.0	2006
労働力率	%	56.8	57.1	48.9	2010
完全失業率（※）	%	6.3	7.8	60.7	2010



### （2）県内：13 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
耕地面積	k m <sup>2</sup>	47	57	47.7	2011
製造品出荷額等	百万円	819,935	187,303	79.2	2010
商業年間商品販売額	百万円	198,339	188,812	50.3	2006
労働力率	%	56.8	59.7	32.9	2010
完全失業率（※）	%	6.3	5.9	44.2	2010



（※）は数値の低い方が偏差値の高い項目

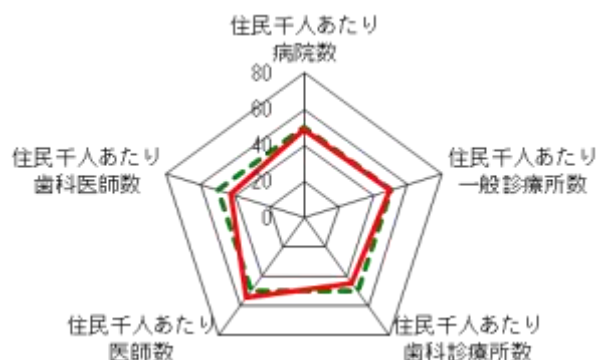
## 2-7 医療

本市の医療環境は、東北類似団体の中で、住民千人あたり医師数が高く（多く）、住民千人あたり病院数及び住民千人あたり一般診療所数は平均的、住民千人あたり歯科診療所数及び住民千人あたり歯科医師数は低い（少ない）地域です。

県内の中では、住民千人あたり病院数が高く（多く）、住民千人あたり医師数は平均的、その他の項目は低い（少ない）地域です。

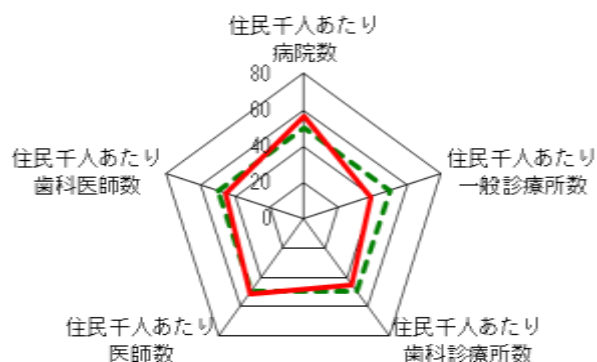
### (1) 東北類似団体：12 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
住民千人あたり病院数	施設	0.06	0.06	48.7	2010
住民千人あたり一般診療所数	施設	0.68	0.69	49.7	2010
住民千人あたり歯科診療所数	施設	0.38	0.40	44.7	2010
住民千人あたり医師数	人	1.85	1.72	54.5	2010
住民千人あたり歯科医師数	人	0.50	0.53	42.9	2010



### (2) 県内：13 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
住民千人あたり病院数	施設	0.06	0.05	56.5	2010
住民千人あたり一般診療所数	施設	0.68	0.81	39.0	2010
住民千人あたり歯科診療所数	施設	0.38	0.42	44.9	2010
住民千人あたり医師数	人	1.85	1.75	51.0	2010
住民千人あたり歯科医師数	人	0.50	0.56	45.5	2010



(※) は数値の低い方が偏差値の高い項目

## 2-8 財政

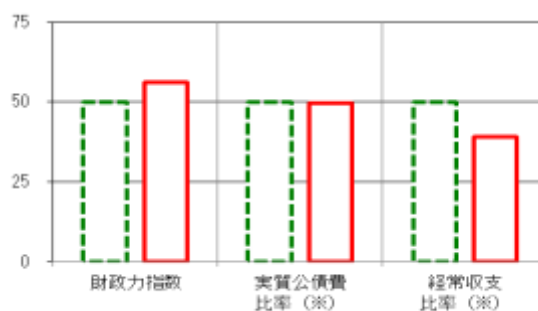
本市の財政状況は、財政力指数を見ると東北類似団体、県内ともに上回っており、高く（強く）なっています。

実質公債費比率は、東北類似団体、県内ともに平均的です。

経常収支比率は、東北類似団体、県内ともに大きく下回っており、低くなっています。

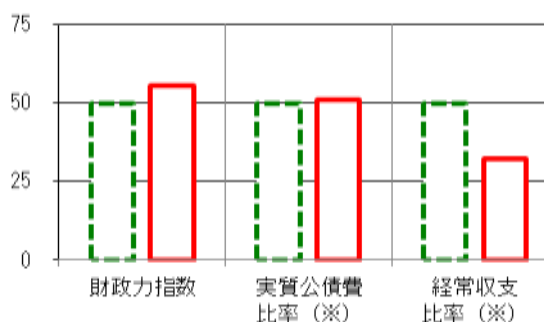
### (1) 東北類似団体：12 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
財政力指数	—	0.56	0.48	56.0	2010
実質公債費比率（※）	%	15.4	15.3	49.7	2010
経常収支比率（※）	%	94.1	89.4	39.2	2010



### (2) 県内：13 団体

項目	単位	米沢市	平均値	偏差値	データ
財政力指数	—	0.56	0.49	55.5	2010
実質公債費比率（※）	%	15.4	15.7	50.9	2010
経常収支比率（※）	%	94.1	88.5	32.3	2010



(※) は数値の低い方が偏差値の高い項目

## 3. 米沢市を取り巻く時代潮流

---

### 3-1 少子高齢化と人口減少社会の到来

日本の総人口（10月1日現在人口）は、平成20年度をピークに減少に転じており、人口減少社会が到来しています。

その中で、団塊の世代が平成19年から定年を迎えていることから、労働力人口の減少、社会保障費の負担と給付の増加など、社会経済に与える影響が懸念されています。その一方で意欲や能力のある高齢者が地域で活躍することが期待されています。

### 3-2 環境問題の深刻化

温室効果ガスの増加による地球温暖化など、地球規模での環境問題が深刻化しており、住民の環境意識が高まり、環境活動も活発化しています。

資源・エネルギーの大量消費に依存していた従来型の大量生産・大量消費社会から脱却し、環境に配慮した循環型社会の形成に向け、国、自治体、住民それぞれの立場から責任ある行動が求められています。

### 3-3 グローバル化による地域経済の変化

グローバル化により経済活動の機会が拡大する一方、国際間・地域間の競争は激化しています。

また、労働環境は、非正規雇用が増加するなど、雇用形態の多様化による賃金格差の拡大が社会問題になっています。

少子高齢化と人口減少が進行し、団塊の世代の大量退職を迎え労働力人口の減少が予想されている中、多様な世代の参画による労働環境の整備を進めることが必要です。

### 3-4 価値観や生活様式の多様化

国際化や情報化の進展、就業形態の変化などに伴い、価値観や生活様式が多様化してきており、近年ではスローライフ、ロハスと呼ばれるものも注目を集めており、癒し、健康、余暇など、心の豊かさを重視する傾向が強くなってきています。

一方、格差社会の進行、核家族化による家族機能の低下、地域コミュニティの弱体化などが問題になっています。

### 3-5 安全・安心意識の高まり

近年、東日本大震災や局地的な集中豪雨による被害などにより、防災に対する意識は高まりつつあります。ボランティア等を中心に、阪神・淡路大震災や新潟県中越地震、中越沖地震など大規模災害の経験と教訓を活かした取組みが各地で展開されています。

また、犯罪の凶悪化、低年齢化、高齢者や子どもを巻き込む犯罪の増加などにより、犯罪への不安が増大しています。こうした中、地域における主体的な防災・防犯活動などが広がっており、住民と行政の連携が重要となっています。

加えて、近年の健康志向や食品衛生に関する事故・事件などにより、「食」に関する安全性の意識も高まっています。

### 3-6 地方分権の進展と住民参画意識の高まり

国・地方の財政のひっ迫化などに伴い、国の構造改革や三位一体改革、地方の行財政改革などが推進されてきました。そのような中、基礎自治体である市町村の役割は大きなものとなり、自主性と自立性が一層重要になっています。

住民に最も身近な市町村が、住民ニーズに対応したきめ細かいサービスを提供するとともに、生活圏の拡大に対応し、多様化する行政事務の効率化を図る上で、近隣市町村や県との広域的な連携の必要性が増しています。

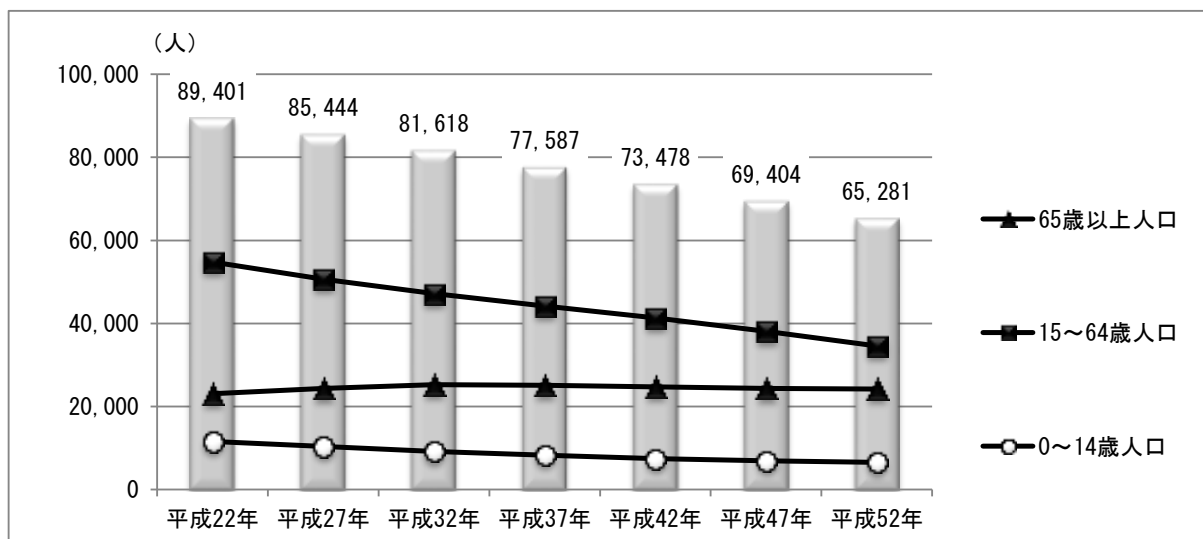
また、阪神・淡路大震災を契機に、さらには東日本大震災を経験して、ボランティア意識の高まりとともに、行政への住民参画や住民と行政の協働の重要性が高まっています。

## 4. 将来人口予測

国全体では、今後、人口減少がさらに進むものと予測されています。本市においても、現状の推移のままでは人口減少が進み、およそ25年後の平成52(2040)年の人口は、約65,000人台と想定されます。

著しい人口の減少に歯止めをかけていくため、新たな総合計画のもと、生活環境の整備や雇用の場、就業機会の拡大、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備など様々な施策に積極的に取り組み、その成果を着実に上げていくことが、これからの市政に求められます。

図表 人口推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所「平成25年3月推計」

図表 人口推計(人口ピラミッドによる推移比較)

